

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

上場会社名 昭和電線ホールディングス株式会社
 コード番号 5805 URL <http://www.swcc.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中島 文明
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部法務・IR広報グループ長 (氏名) 北川 陽一
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有（アナリスト向け）

平成29年11月1日
 上場取引所 東

TEL 03-5404-6951

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	79,884	9.8	2,619	141.2	2,147	510.1	1,030	168.3
29年3月期第2四半期	72,727	△13.5	1,085	—	352	—	384	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 1,168百万円 (—%) 29年3月期第2四半期 △841百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	33.81	—
29年3月期第2四半期	12.46	—

(注) 平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	120,936	28,924	23.5
29年3月期	119,528	28,655	23.6

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 28,373百万円 29年3月期 28,150百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	162,000	4.4	5,100	20.4	4,100	67.6	2,400	21.4	80.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※平成30年3月期（通期）の1株当たり当期純利益金額につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注)詳細は、添付資料P.9「2. (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年3月期2Q	30,826,861株	29年3月期	30,826,861株
30年3月期2Q	1,001,252株	29年3月期	13,755株
30年3月期2Q	30,483,961株	29年3月期2Q	30,813,500株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注)平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成29年7月31日に公表した平成30年3月期通期連結業績予想につきましては、平成29年11月1日付の「平成30年3月期第2四半期連結累計期間業績予想値と実績値との差異および平成30年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」において公表しました内容を記載しております。

2. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

3. 当社は、平成29年6月23日開催の当社第121期定時株主総会において、株式併合および単元株式数の変更について決議され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施し、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想は以下のとおりです。

平成30年3月期の連結業績予想

・1株当たり当期純利益 通期 8円05銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の回復による設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られましたが、北朝鮮情勢の緊迫化等の海外政治情勢の不安定化により、先行き不透明な状況で推移しました。

電線業界におきましては、建設・電販向け需要は横ばいとなり、自動車向け等が堅調に推移したことから、電線全体の需要は前年同四半期対比で増加しました。

このような環境下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は798億84百万円（前年同四半期対比9.8%増）となりました。損益面では、営業利益は26億19百万円（前年同四半期対比141.2%増）、経常利益は21億47百万円（前年同四半期対比510.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億30百万円（前年同四半期対比168.3%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、前第3四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間より報告セグメントの区分をそれぞれ変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

(電線線材事業)

建設・電販向け需要は前年同四半期並みで推移しましたが、資源価格が上昇したことから、売上高は366億31百万円（前年同四半期対比12.6%増）、営業利益は11億72百万円（前年同四半期対比172.0%増）となりました。

(電力システム事業)

国内向け需要が堅調に推移したことから、売上高は122億27百万円（前年同四半期対比9.2%増）、営業利益は5億22百万円（前年同四半期対比239.3%増）となりました。

(巻線事業)

国内需要は、電装品向けを中心に底堅く推移したことから、売上高は101億59百万円（前年同四半期対比3.8%増）、営業利益は1億18百万円（前年同四半期対比93.3%増）となりました。

(コミュニケーションシステム事業)

通信ケーブルの需要は底堅く推移し、ネットワークソリューション関連の需要が回復傾向で推移したことから、売上高は100億43百万円（前年同四半期対比9.8%増）、営業利益は4億78百万円（前年同四半期対比65.7%増）となりました。

(デバイス事業)

複写機用ローラ等の精密デバイスが回復傾向で推移したことから、売上高は100億41百万円（前年同四半期対比9.2%増）、営業利益は5億27百万円（前年同四半期対比54.6%増）となりました。

(その他)

売上高は7億81百万円（前年同四半期対比11.4%減）、営業損失は1億99百万円（前年同四半期は1億90百万円の営業損失）となりました。

注. 上記、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含めておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,209億36百万円（前連結会計年度末総資産1,195億28百万円）で、主に商品及び製品および有形固定資産が増加したため、前連結会計年度末より14億8百万円増加しております。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は920億11百万円（前連結会計年度末負債合計908億73百万円）で、主に借入金が増加したため、前連結会計年度末より11億38百万円増加しております。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は289億24百万円（前連結会計年度末純資産286億55百万円）で、前連結会計年度末より2億69百万円増加しております。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、主に電線線材事業や電力システム事業が改善し、増収増益となったことから売上高、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益が前回予想を上回る見込みとなりましたので修正いたします。

詳細につきましては、本日（平成29年11月1日）公表いたしました「平成30年3月期第2四半期連結累計期間業績予想値と実績値との差異および平成30年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

平成30年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：百万円、％）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
前回発表予想(A)	158,000	4,400	3,400	1,800
今回修正予想(B)	162,000	5,100	4,100	2,400
増減額(B-A)	4,000	700	700	600
増減率(%)	2.5	15.9	20.6	33.3
(ご参考)前期実績 (平成29年3月期)	155,232	4,234	2,446	1,976

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,321	3,839
受取手形及び売掛金	41,453	41,403
商品及び製品	8,332	9,125
仕掛品	6,274	6,559
原材料及び貯蔵品	4,509	4,407
その他	3,973	5,337
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	69,853	70,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,605	7,521
機械装置及び運搬具(純額)	5,362	5,766
土地	23,603	23,603
その他(純額)	2,381	2,488
有形固定資産合計	38,953	39,380
無形固定資産	1,637	1,518
投資その他の資産		
投資有価証券	6,206	6,087
退職給付に係る資産	1,772	1,871
その他	1,255	1,562
貸倒引当金	△151	△146
投資その他の資産合計	9,083	9,375
固定資産合計	49,674	50,274
資産合計	119,528	120,936
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,895	20,607
短期借入金	35,316	38,406
未払金	7,981	7,787
未払法人税等	365	436
工事損失引当金	92	74
事業構造改善引当金	10	7
製品改修費用引当金	-	773
その他	4,374	4,404
流動負債合計	69,035	72,496
固定負債		
長期借入金	14,492	12,264
繰延税金負債	246	397
再評価に係る繰延税金負債	4,226	4,226
役員退職慰労引当金	115	119
退職給付に係る負債	621	607
その他	2,134	1,898
固定負債合計	21,837	19,514
負債合計	90,873	92,011

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,221	24,221
資本剰余金	5,536	5,536
利益剰余金	△7,191	△6,161
自己株式	△16	△914
株主資本合計	22,550	22,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	742	1,044
土地再評価差額金	5,543	5,543
為替換算調整勘定	1,616	1,405
退職給付に係る調整累計額	△2,302	△2,302
その他の包括利益累計額合計	5,600	5,691
非支配株主持分	504	551
純資産合計	28,655	28,924
負債純資産合計	119,528	120,936

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	72,727	79,884
売上原価	63,684	69,692
売上総利益	9,042	10,192
販売費及び一般管理費	7,956	7,573
営業利益	1,085	2,619
営業外収益		
受取利息	19	24
受取配当金	34	41
為替差益	—	48
その他	118	82
営業外収益合計	172	196
営業外費用		
支払利息	433	415
持分法による投資損失	33	5
為替差損	168	—
その他	270	247
営業外費用合計	906	667
経常利益	352	2,147
特別利益		
投資有価証券売却益	257	14
その他	46	—
特別利益合計	304	14
特別損失		
製品改修費用引当金繰入額	—	808
投資有価証券売却損	—	8
特別損失合計	—	816
税金等調整前四半期純利益	656	1,345
法人税等	256	267
四半期純利益	399	1,077
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	47
親会社株主に帰属する四半期純利益	384	1,030

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	399	1,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△128	302
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	△621	△158
退職給付に係る調整額	161	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△653	△53
その他の包括利益合計	△1,240	90
四半期包括利益	△841	1,168
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△849	1,121
非支配株主に係る四半期包括利益	7	47

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	656	1,345
減価償却費	1,435	1,405
投資有価証券売却損益 (△は益)	△257	△6
固定資産廃棄損	14	7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△4
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△25	△18
製品改修費用引当金の増減額 (△は減少)	—	773
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7	△13
受取利息及び受取配当金	△54	△65
支払利息	433	415
売上債権の増減額 (△は増加)	4,546	49
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,222	△975
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,719	△412
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	246	159
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△522	448
その他	△406	△1,264
小計	4,581	1,843
利息及び配当金の受取額	59	59
利息の支払額	△438	△420
事業構造改善費用の支払額	△2	△3
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△93	△233
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,105	1,245
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	515	486
有形固定資産の取得による支出	△1,471	△1,314
有形固定資産の売却による収入	163	26
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△1	△1,324
その他	12	△55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△786	△2,186
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	379	3,385
長期借入れによる収入	500	1,750
長期借入金の返済による支出	△4,979	△4,328
自己株式の取得による支出	△0	△901
その他	△467	△252
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,567	△346
現金及び現金同等物に係る換算差額	△616	△144
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,863	△1,431
現金及び現金同等物の期首残高	6,282	5,192
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,418	3,761

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、当第2四半期連結累計期間において自己株式の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が898百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が914百万円となりました。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 (百万円)
	電線線材 事業 (百万円)	電力シス テム事業 (百万円)	巻線事業 (百万円)	コミュニケ ーションシ ステム事業 (百万円)	デバイス 事業 (百万円)				
売上高									
外部顧客への 売上高	32,520	11,197	9,788	9,146	9,192	882	72,727	—	72,727
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,226	37	771	569	6	4,761	12,373	△12,373	—
計	38,747	11,234	10,560	9,716	9,198	5,643	85,100	△12,373	72,727
セグメント利益 又は損失(△)	431	154	61	288	341	△190	1,086	△0	1,085

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業、事務管理業務、超電導線事業等の製造販売等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△0百万円には、未実現利益の調整額15百万円などを含んでおります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 (百万円)
	電線線材 事業 (百万円)	電力シス テム事業 (百万円)	巻線事業 (百万円)	コミュニケ ーションシ ステム事業 (百万円)	デバイス 事業 (百万円)				
売上高									
外部顧客への 売上高	36,631	12,227	10,159	10,043	10,041	781	79,884	—	79,884
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,290	13	761	493	14	4,547	13,120	△13,120	—
計	43,922	12,241	10,920	10,536	10,055	5,328	93,005	△13,120	79,884
セグメント利益 又は損失(△)	1,172	522	118	478	527	△199	2,620	△1	2,619

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業、事務管理業務、超電導線事業等の製造販売等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△1百万円には、未実現利益の調整額23百万円などを含んでおります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

より事業の実態に即した採算管理を行うため、前第3四半期連結会計期間より「電線線材事業」に含めていた一部の資材取引を「コミュニケーションシステム事業」に含めております。また、当社の連結子会社である昭和電線ケーブルシステム(株)内の電力と通信の工事部門を統合したことにより、従来「コミュニケーションシステム事業」に含めていた通信工事を、当第1四半期連結会計期間より「電力システム事業」に含めております。

なお、前第2四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」については、当該変更後の金額に組替えて表示しております。

b. 関連情報

前第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
65,055	7,536	136	72,727

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域別に分類しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
70,363	9,397	123	79,884

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域別に分類しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年5月22日開催の取締役会において、平成29年6月23日開催の当社第121期定時株主総会に、株式併合および単元株式数の変更を含む定款の一部変更について付議することを決議し、同議案が同株主総会において可決され、平成29年10月1日でその効力が発生しております。

a. 単元株式数の変更および株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を1,000株から100株へ変更するとともに、証券取引所が望ましいとする投資単位の水準（5万円以上50万円未満）を維持することを目的として、当社株式について10株を1株にする併合を行いました。

b. 単元株式数の変更の内容

単元株式数を1,000株から100株に変更しました。

c. 株式併合の内容

I 併合する株式の種類

普通株式

II 併合の比率

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式10株につき1株の割合で併合しました。

III 併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年9月30日現在）	308,268,611株
今回の併合により減少する株式の数	277,441,750株
株式併合後の発行済株式総数	30,826,861株

IV 1株未満の端数が生じる場合の処理

平成29年10月24日開催の取締役会において、株式併合により生じた1株に満たない端数については、会社法第235条第2項、第234条第4項および第5項の規定に基づき処理することとし、東京証券取引所における当社普通株式の同日の終値で当社が買取ることを決定しました。

d. 単元株式数の変更および株式併合の日程

取締役会決議日	平成29年5月22日
定時株主総会決議日	平成29年6月23日
単元株式数の変更および株式併合の効力発生日	平成29年10月1日